

1 富士通株式会社

	各社の考え方
① 算定を行う 背景・目的	<ul style="list-style-type: none">● 事業活動に伴う環境負荷の全体像を把握する。● ホットスポットを特定し、優先度が高いカテゴリーを抽出する。● ステークホルダーに対して、事業活動の影響に対する説明責任を果たす。
② 算定結果の 活用方法	<ul style="list-style-type: none">● 環境活動における重要な環境影響要因の特定と課題抽出● 環境報告書、公開ウェブサイト等への情報開示● CDPやDow Jones Sustainability Indexなど外部調査への回答
③ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none">● ステークホルダーからの情報開示要求に応えることが可能。● CO₂排出量の多いカテゴリーが明らかになり、効率的な削減計画の策定、削減施策に向けて関係者巻き込みの説得材料となる。
④ 社内の 算定体制	<ul style="list-style-type: none">● 各拠点の環境管理者や各業務担当者から得られた一次データを集約し、本社の環境CSR部門、購買部門、物流部門、人事部門などが各カテゴリーの算定を対応。

2

富士通株式会社

	各社の考え方
⑤ サプライチェーン 排出量の削減に 向けて	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社グループのScience based targets（2017年SBTiより承認取得済）において、「2030年までにScope3の排出量を2013年比で30%削減」という目標を策定。対象はCO₂排出量が多く、削減効果も大きい「カテゴリ 1 購入した製品・サービス」および「カテゴリ 11 販売した製品の使用」。 ● 第8期富士通グループ環境行動計画(2016-2018年度)ではScope3に関し下記目標を設定。 <ul style="list-style-type: none"> - (カテゴリ1関連) サプライチェーンにおけるCO₂排出量削減の取り組みを推進する。 - (カテゴリ4関連) 輸送における売上高当たりのCO₂排出量を年平均2%以上削減する。 - (カテゴリ11関連) 新製品の50%以上をエネルギー効率トップレベルにする。
⑥ サプライチェーン 排出量算定の 課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 原単位を用いた算定にあたっては、原単位の信頼性、削減努力の反映しづらさ、など、精緻な算定を行う上で課題が残る。 ● 海外のデータ収集が困難なカテゴリーにおける算定方法の高度化。
⑦ その他 (任意)	

3 富士通株式会社

カテゴリ	算定方法	※算定対象期間：2017年4月～2018年3月
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 部材の調達額	● 金額当たり原単位(出典:3EID)
カテゴリ2「資本財」	● 資本財の調達額	● 金額当たり原単位(出典:3EID)
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● 事業所における燃料油・ガス、電気、熱の消費量	● エネルギー種別の原単位(*1, *2)
カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	● 荷主分の輸送に係る燃料使用量	● トンキロ或いは燃費当たりの排出係数(*3, *4)
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 廃棄物種類別排出量	● 廃棄物別原単位(*1)
カテゴリ6「出張」	● 交通費支給額	● 移動手段別の原単位(*1, *5)
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 交通費支給額 ● 輸送人・キロ(自家用車利用分)	● 移動手段別の原単位(*1, *5)
カテゴリ8「リース資産(上流)」	● 賃借事業所の燃料油・ガス、電気、熱の消費量	● エネルギー種別の原単位(*6, *7)
カテゴリ9「輸送、配送(下流)」	● 非該当	
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 中間製品の販売額	● 組立工程当たり原単位(当社作成)
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 主要製品使用時の電力消費量	● 電力当たりの原単位(*8)

*1 環境省・経済産業省 サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン

*2 カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム基本データベース

*3 エネルギーの使用の合理化に関する法律に係る経産省・国交省の物流分野のCO2排出量に関する算定方法ガイドライン

*4 GHGプロトコル排出係数データベース

*5 環境省・経済産業省 サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン 排出原単位データベース

*6 地球温暖化対策の推進に関する法律－温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度

*7 IEA CO2 Emission from Fuel Combustion 2017

*8 電気事業低炭素社会協議会 電気事業における地球温暖化対策の取組み 2017年度フォローアップ実績(調整前)

4

富士通株式会社

カテゴリ	算定方法	※算定対象期間：2017年4月～2018年3月	
	活動量	原単位	
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 非該当		
カテゴリ13「リース資産（下流）」	● 非該当		
カテゴリ14「フランチャイズ」	● 非該当		
カテゴリ15「投資」	● 非該当		
「その他」	● 非該当		

5

富士通株式会社

サプライチェーン排出量算定結果

● サプライチェーン排出量 (2017年度)

項目	2017年度 (千トン)	
上流 (Scope3)	購入した製品・サービス	2,169
	資本財	13
	スコープ1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	72
	輸送、配送 (上流)	80
	事業から出る廃棄物	7
	出張	86
	雇用者の通勤	69
	リース資産 (上流)	288
自社 (Scope1, 2)	直接排出	198
	エネルギー起源の間接排出	939
下流 (Scope3)	輸送・配送 (下流)	非該当
	販売した製品の加工	27
	販売した製品の使用	3,460
	販売した製品の廃棄	非該当
	リース資産 (下流)	当社事業は非該当
	フランチャイズ	当社事業は非該当
	投資	当社事業は非該当

※非該当およびその他項目について試算を実施：

・ 輸送・配送 (下流) : 6千トン。 販売した製品の廃棄 : 1千トン。 その他項目 : 353トン。 展示会の来場者の移動等による排出量。